

## 第2章 東南アジアの選挙と政党

川中 豪

### 要約：

東南アジアの5カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）の選挙制度は、多様ではありながらも、多数決型の傾向を示している点が特徴的である。シンガポール、マレーシアでは、それがヘゲモニー政党の生まれる基礎となっている。ただし、インドネシア、フィリピン、タイといった民主化を果たした国々は、その傾向が見られる原因やその効果については必ずしも共通していない。一方、政党システムについては、比較的政党数の多いインドネシア、中位のフィリピン、少数政党制のタイ、マレーシア、そして、一党が圧倒的優位であるシンガポールと、ばらつきが見られる。これは民主主義体制と権威主義体制の違いとも関連している。また、政党の凝集性については、権威主義的傾向の強いマレーシア、シンガポールにおいて強いものの、フィリピン、タイでは比較的弱く、インドネシアでも従来の凝集性が低下しているという議論が出ている。なお、本稿は、「東南アジア政治制度の比較」研究会の中間報告書である。同研究会では、最終成果として一般書の出版を予定している。

### キーワード：

選挙（election）政党（party）東南アジア（Southeast Asia）制度（institution）

### はじめに

本稿は、東南アジアの選挙制度と政党制度・システムについて、既存の研究のレビューを土台としつつ、どのような特徴がみられるかについて整理するものである。比較政治学のなかでは選挙研究、政党研究は主要な分野であり、多くの蓄積を有するものであるが、東南アジアという地域についてみると、先行研究の量は決して少なくはないものの、その多くが各国の個々の選挙の記述、評論、あるいは固有名詞を多用した政党の離合集散の時系列的な記述などで占められている。

しかし、本研究会で取り上げる東南アジア5カ国のうち3カ国（フィリピン、タイ、イ

インドネシア)は、民主化を果たし、選挙制度改革を行い、選挙も複数回実施してきたため、民主化後の選挙制度改革がどのようなものであり、それがどのような効果をもたらしたのかを検証することが可能になってきた。こうしたなか、各国の政党組織のあり方、さらには政党システムの状況についても、一定程度の傾向を確認できるようになった。

以下で詳述するが、民主化後の東南アジアの選挙制度は、複数の選挙制度を混合した並立制 (mixed-member electoral system) をとりながらも単純多数制 (plurality) の比重の強いものであるか (フィリピン、タイ) あるいは比例代表制でありながらも選挙区を小さくして定数を少数に絞ったものであり (インドネシア) 多数決型 (majoritarian) への傾斜がみられる。

政党システムについては、一般に、多数決型の制度の場合、有効政党数 (effective number of parties) の減少が予測される。これが顕著に現れたのがタイで、1997年の小選挙区制導入は有効政党数の大幅な減少をもたらした。フィリピンではマルコス戒厳令体制期以前の民主主義体制期と比べ、ほぼ同じ選挙制度にもかかわらず下院議会での有効政党数は大きく増大した。ただし、有効大統領候補者数 (effective number of presidential candidates) では、民主化後に限っていえば、選挙を繰り返すごとに減少傾向が確認される。インドネシアは民主化後、選挙のたびに制度を変化させているため、いまだ制度の定着がみられず、有効政党数が大きく変化することにはなっていない。なお、政党組織についてみると、民主化後の政党については、いずれの国においても、政党の全国政党化傾向がみられるが、凝集性という点では、タイ、フィリピンの政党は政党規律が弱いという特徴が継続している。比較的凝集性が強いと考えられるインドネシアでも、旧来の社会文化的亀裂が政党の基盤を支える傾向が減少しているとの研究が出ている。

一方、競争的権威主義 (competitive authoritarianism) もしくは半民主主義 (semi democracy) という範疇に含まれる他の2カ国 (シンガポール、マレーシア) は、近年の権威主義体制研究の進展のなかで、興味深い事例として意味を持っている。冷戦期以降、権威主義体制の大半がハードな軍政などではなく、一党優位体制を軸とした体制によって占められてきたなか (Magaloni and Kricheli [2010]) 権威主義体制の研究も民主主義的体制を利用した権威主義的な体制の解明に移ってきた (Magaloni [2006]; Gandhi [2008], Levitsky and Way [2010])。シンガポール、マレーシアいずれも選挙を実施しながら、強固なヘゲモニー政党のもとで、政権交替のない権力秩序を維持したという点で、こうした近年の権威主義体制研究に対する重要な示唆を持つ。ただし、シンガポールは主に選挙制度を柱とする制度的枠組みが重要であるのに対し、マレーシアは政党と社会の亀裂の密接な関係が重要であるという点で、二つの国の間の相違も認められる。

以下では、まず、東南アジア5カ国の選挙制度についてその特徴を示し、その枠組みを踏まえた上で政党の特徴を整理したい。

## 第1節 東南アジアの選挙制度

## 1. 既存研究の傾向

東南アジア5カ国において初めて選挙が実施されたのは、実はそれほど最近のことではない。フィリピン、マレーシア、シンガポールは植民地支配期にすでに議会選挙を経験し（それぞれ1907年、1955年、1955年）、インドネシアは独立後間もなく（1955年）、タイは立憲革命（1932年）の直後（1933年）に議会選挙を実施している。この5カ国はすべて権威主義体制を経験したが、選挙が停止される時期があったものの、権威主義体制下でも選挙を実施している。自由な選挙か否かは別として、この地域で選挙が繰り返されてきたことによって、選挙を取り上げた研究も数多い。しかし、そのほとんどが特定の国、特定の選挙、あるいは特定の政党について極めて情報に富んだ記述であったものの、比較政治学上の選挙あるいは政党に関する理論へ示唆を念頭に置いたものではなかったと指摘されている（Hicken [2009a: 81]）。

東南アジアの選挙の記述として、これをまとめたものとしては、Taylor [1996]がある。各国別の選挙と政党の事情をそれぞれの政治体制のなかに位置づけ、詳細に記述したもので、各国の選挙政治を理解するには重要な研究となっている。ただ、インドネシアの民主化（1998年）、タイの憲法改正（1997年）以前に出されたものであるため、民主化後の選挙制度改革、そしてその効果については射程に入っていない。一方で、東南アジアを含めたアジアの選挙制度に関する情報を整理し、提示したものとして、Nohlen, Grotz and Hartmann eds. [2001]が有用である。各国別の選挙制度の変遷、政党の議席獲得数が統一されたフォーマットのなかで提示されている<sup>1</sup>。こうしたものの他に、Asian Survey、Contemporary Southeast Asiaといった雑誌に、各国で選挙が行われるたびにそれらを詳述する論稿が掲載されている。

選挙制度の整理とともに、東南アジアの選挙研究において重視されてきたのが、実際に選挙がどのように進められるのか、という点であった。例えば、タイの地方での選挙におけるビジネス利益の反映（OcKey [2000]; Aghiros[2000]）、フィリピンの地方選挙における地方ボス、地方クラン支配（Sidel [1999]）などがそうした例として挙げられる。先述のTaylor [1996]もそうした傾向を示している。こうした研究は、選挙制度の影響、政党システム・政党組織の分析、というよりは、選挙という事象を通じて権力者の特定、その権力基盤、あるいはそれを包括する権力構造を、主として国家と社会の関係を念頭において分析することを狙ったものである。

## 2. 民主化後の選挙制度改革とその効果

---

<sup>1</sup> その他に各国の執政制度と選挙制度を整理した Hicken and Kasuya [2003]。

1986年のフィリピンの民主化を皮切りに、タイは1997年に憲法改正、インドネシアは1998年にスハルト体制の崩壊を経験し、東南アジアにおける民主化が進んだ。民主化後、新しい憲法のもとに選挙制度改革が行われ、民主主義の制度設計はどうあるべきかという関心から、新しい選挙制度も注目された。さらに、その後、一定程度の期間が経ち、選挙も何回か繰り返され、選挙制度改革がどのような効果をもたらしたのかについても関心が生まれている。

民主化後の選挙制度については、個々の国のなかで時系列的に比較して、どのような改革が行われたのか、という国別研究の文脈での研究がある一方で、国を横断する形での比較の視点を持ち、比較政治学の議論のなか位置づける視点からの研究も少しずつ出てきている。こうした比較のために用いられる基準としては、一般的に、Lijphart [1999]の多数決型 (majoritarian model) と合意型 (consensus model) の区分が用いられている。多数決型は多数派が政府を支配するというものであるのに対し、合意型は少数派が政府の決定に参加する領域を持つものである。多数決型、合意型は民主主義制度のさまざまな側面で存在する区分であるが、選挙制度のなかで考えた場合、多数決型は単純多数制によって、合意型は比例代表制 (proportional representation) によって構成される。

Croissant [2002a; 2002b]は、レイプハルトのこの多数決型、合意型のモデルを想定して、アジアの選挙政治を整理している。彼は、アジアにおいて合意型の選挙制度の中心は比例代表ではなく、むしろ、単記非委譲式投票 (Single Non Transferable Vote) やブロック投票であると指摘するとともに、東南アジアでは多数決型の傾向の強いシンガポール、マレーシアと、合意型の傾向の強いインドネシア、フィリピン、タイに分かれるとも指摘している。クロワッサンは、さらにこうした選挙制度がどのような政党システムを生み出すかにも関心を向け、有効政党数と非比例性指標を使い、多党化するインドネシア、フィリピン、タイと、一党優位のマレーシア、シンガポールの区分けを提示している。クロワッサンの議論は選挙制度と政党システムからみた民主主義体制グループと権威主義体制グループとみることができる。ただ、彼の論文には、選挙の対象を議会のみ限定しているためフィリピンの大統領選挙という多数決的傾向の強い選挙が分析に含まれていないという限界があると同時に、タイの1997年憲法改正以後の選挙が1回のみしか対象とされておらず、また、インドネシアでは、この論文の公刊後、2004年、2009年の選挙において大統領直接選挙導入、選挙区の大幅定数削減など、論文発表後大きな展開があり、そうした点を踏まえた議論をする必要がある。

Nohlen, Grotz, and Hartmann [2001: 17]は、東南アジアを含むアジア各国の選挙制度が、植民地支配体制など歴史的な経路に大きく規定されている点を指摘しながらも、全体の傾向としては、単純多数制に基づく多数決型の特徴が強いと指摘した。Reilly [2007a; 2007b]は、「民主化の第3の波」(Huntington [1991])以降、ラテン・アメリカや東ヨーロッパなどほ

かの地域の新しい民主主義国が、民主化後の方向性として比例代表制を中心とした合意型の傾向を強く持つのは対照的に、アジアの新興民主主義諸国が多数決型への方向性を強く持っていることを指摘した。さらに、彼は、こうした選挙制度の変更が政党システムにも影響を与え、広範な利益を代表する少数の中道の政党が競争するシステムに移行しつつあることを主張している。ライリーの議論は、小選挙区制に大きく転換した日本や台湾の選挙制度改革を含むが、東南アジアに限っても、基本的に小選挙区制と比例代表制の並立制であっても、多数決型の単純多数制である小選挙区制の比重が高く（フィリピン、1997年憲法下のタイ）、また、比例代表制にしても1政党あたりの議席制限（フィリピン）や、選挙区定数の削減（インドネシア）を進めており、それは基本的に多数決型の性質を強めることにつながると指摘している。

民主化後の選挙制度改革の効果については、Hicken [2009b]が、タイとフィリピンの比較のなかで、選挙区レベルの有効政党数への影響だけでなく選挙区をまたぐ組織の調整、全国政党化という問題を取り上げた。彼の関心は、小選挙区制の導入は、Duverger [1954]やCox [1997]が指摘するように、選挙区レベルでの二極化を生み出すが、それが選挙区の違いを超えて、全国的な少数政党システムを生み出すことにはそのままつながらない、という点から生まれている。同じ小選挙区制を中心としたタイ（1997年憲法下）とフィリピン（1987年憲法下）では前者が少数政党システムを生み出したのに対し、後者は多党システムとなっており、どのような変数がこうした違いを生み出すのかに注目している。ヒッケンは、タイにおいては下院のブロック投票制が多党システム・連立政権を生み出す効果をもっていたところ、1997年の憲法改正とそれともなう選挙制度改革による小選挙区制導入で、選挙区レベルにおける有効政党数の減少がみられ、さらに、議院内閣制のもとでの首相権限の強化が下院多数派の利得を増加させ、異なる選挙区間での利益調整による全国型大政党形成のインセンティブを生み出した、と議論する。一方、フィリピンにおいては、大統領の再選禁止規定が「現職」という有力な候補の出現を阻み、勢力の分散化を促進したと主張している。

ヒッケン、また前述のレイリーも同様に、選挙区の設定のみではなく、政党の登録要件などその他の制度的枠組みも含め、大きな意味での選挙制度の枠組みが重要であると考えられる。そうした議論を念頭において、東南アジアの民主化経験国で多数決型を促進する制度的枠組みとして、以下のような点が重要と思われる。

- (1) 複数の選出方法の並立制をとりながら、議席の配分から見ると小選挙区制（単純多数制）選出の議席への比重が多い選挙制度であること（フィリピン、タイ）。
- (2) 比例区においても、議席獲得に関する最低得票率の設定がされていること（フィリピン、タイ、インドネシア）。これによって小政党が議席獲得するが困難となる。
- (3) 比例区における定数制限。インドネシアでは選挙区を小さくし、1選挙区あたりの議席を10名以下に押さえている。選挙区定数が小さければ小さいほど単純多数制に近い性格

を持つ。一方、フィリピンで1政党最大3議席までという制限を加えているため、こちらは政党の数を増やす効果が予測される。ただし、(1)の比例部分の少なさ、(2)の最低得票率設定などにより、その効果は限定される。

(4) 政党の登録要件を全国化していること(フィリピン、インドネシア、タイ)。全国に支部をもつ政党でないと政党登録ができないような制度によって、地方政党、地域政党が成立しにくい。地理的な社会的亀裂に基盤を置く少数派政党が生まれにくくなる。

(5) 全国区における大統領直接選挙制(フィリピンとインドネシア)。インドネシアについては正副ペアの義務化、有力政党のみの候補者ノミネーション権利、決選投票制(runoff制)の導入、などが多数決型的傾向を強める。

(6) 政党組織の強化、とくにインドネシアとタイが無所属立候補を認めず、タイについては党籍変更を禁止したこと。政党から離れた候補が立候補しにくい枠組みは政党の収斂を促進する効果を持つと予測される。

### 3. 権威主義体制下の選挙制度

民主主義体制下の選挙制度についての記述が多いのに対し、権威主義体制下の選挙については、観察される結果に大きな変化がないため、それほど記述は多くない。しかし、シンガポール、マレーシアは、選挙を実施しながら権威主義的な体制を維持しているという点で、与党が常に勝つ選挙制度についての興味深い示唆が得られる事例である。

シンガポールにしても、マレーシアにしても、選挙制度の起源はイギリス植民地統治期にある。ウェストminster型の議院内閣制は、小選挙区制を基本とした多数決型の典型である。シンガポール、マレーシアいずれも、植民地期の1955年に選挙を開始し、独立後も、基本的に植民地期から引き継いだ小選挙区制を選挙制度として採用している。多数決型は、得票率に比して過度に多い議席を多数派政党に与える傾向のある制度であり、こうした特徴は、シンガポール、マレーシア双方に顕著にみられている(Croissant [2002a]; [2002b]; Nohlen, Grotz and Hartmann [2001])。その意味で、多数決型の制度がヘゲモニー政党の出現の大きな基盤となっている。これは権威主義体制期のインドネシアが、比例代表制をとったため、議会選挙では与党ゴルカルが3分の2以上の議席を取ることができず、すなわち選挙だけではヘゲモニー政党となれず、軍人任命枠の併用によって特別多数を確保したことと対照的である<sup>2</sup>。

シンガポールでは、通常の多数決型の小選挙区制の導入に加えて、さらに、ヘゲモニー政党の強化のための選挙制度を導入した。その一つは、1988年からグループ代表選挙区(Group Representation Constituencies, GRCs)を設置し、より多数決型の傾向を強めたこと

<sup>2</sup> 1971年から1997年までのゴルカルの議席獲得割合は平均で55.9%。

である。グループ代表選挙区とは、各政党がその選挙区で定数分だけノミネートしたリストを作り、最も票を集めた政党がその議席全部を獲得するというものである。2006年選挙では、小選挙区は9議席であるのに対し、グループ代表選挙区は14議席となっており、定数は最も少ないところで3議席、最も多いところで6議席となっている。グループ代表選挙区では小選挙区制以上に少数派政党が議席を獲得することが難しく、人民行動党（People's Action Party）常勝の制度的土台となっている。これとは別に、1984年には投票権に制限のある非選挙区議員（non-constituency MPs）の議席を作り、野党政治家をそこに任命することで野党を封じ込め、1990年にはさらに非政治家を任命する任命議員（nominated MPs）枠を作った。また、候補者を政府系役職経験者に限定する大統領直接選挙を導入し（1991年）予算と人事において拒否権を与えた。政権与党にとって最終的な安全弁としての拒否権者の設定と考えられる。

以上のような各国の選挙制度の特徴を比較する一つの指標として非比例性指標（degree of disproportionality）がある。これは政党の得票数と議席獲得数の乖離の度合いを測るもので、この数値が大きければ大きいほど、勝者となった政党が実際の得票よりも過大に議席を獲得したことになる。すなわち、多数決型の傾向が強いということになる。

表1 各国の非比例性指標

国名	非比例性指標
フィリピン	2.60 (1998年)
インドネシア	2.25 (1999年)
タイ	2.72 (1996年) 6.04 (2001年)
シンガポール	22.80 (1997年)
マレーシア	10.25 (1999年)

（出所）Corissant [2002b]を修正。カッコ内は指数を計算した選挙の実施年。タイ1996年選挙については筆者計算。計算式は、 $G = \sqrt{\frac{1}{2} \sum (V_i - S_i)^2}$  となり、ここで $V_i$ とはそれぞれの政党の得票率、 $S_i$ とはそれぞれの政党の議席割合を示す（Gallagher [1991]）。

指標をみると、シンガポールが飛びぬけて高く、マレーシアがそれについて大きい。1997年憲法下のタイがそれに続き、フィリピン、インドネシアは低くなっている。タイは1997年憲法の制定をはさんで、大きく変化した。東南アジア5カ国のなかで、シンガポールを先頭に多数決型傾向の強さの階層があることがわかる。

## 第2節 東南アジアの政党

東南アジアの政党に関する研究にも、民主主義体制と権威主義体制という二つの政治体制の違いに従って、異なるアプローチが認められる。

フィリピン、タイ、インドネシアの民主主義体制下の政党については、西ヨーロッパ型の政党のプロトタイプ、すなわち、社会の亀裂に起因して生成され、イデオロギーや政策プログラムを持った政党、という暗黙のモデルを基準として、そうした「あるべき政党」とはどのように違うのか、という議論が基本的なラインとなっている。そうした議論では、政党組織、政党規律の問題としては、一般に、東南アジアの政党は凝集性が低いという結論が提示されるとともに、イデオロギー的な差異が見出されず、政策プログラムも重要になっていない、という結論が提示される。一方、政党システムについては、有効政党数が増えようになり、その多くは、前節の選挙制度の変更が有効政党数にどのように影響したのか、という流れで議論されているものである。

一方、シンガポール、マレーシアの二つの権威主義体制下の政党については、権威主義的な政権の柱がヘゲモニー政党である点が強調される。ただし、シンガポールのヘゲモニー政党が社会の亀裂を横断したいわばキャッチオール型の政党で、選挙制度や政府機構の運用のなかで権力を確立しているとみられるのに対し、マレーシアについては、エスニック集団の亀裂を基礎としている点がヘゲモニー政党の権力を支えているという点が強調され、相違点についても議論されている。

## 1. 民主主義体制下の政党：政党組織と政党システム

政党についてその内的な組織、規律、という点からみると、東南アジアで民主化が先行したフィリピンとタイでは、政党は凝集性の低いという議論が優勢である（Ufen [2008]）。

フィリピンにおいては、独立後、権威主義体制に移行するまでの民主主義体制期について、パトロン・クライアント関係を軸とした政党システムが存在するという議論が提起され（Landé [1965]）、1986年の民主化以降も、基本的には、こうしたパトロン・クライアント関係が政党の基本的な構造であるという理解が続いている<sup>3</sup>。政党は、社会階層や民族集団といった社会的な亀裂に対応して構成されているわけではなく、垂直的な政治リーダーと追従者の互酬関係に基づいた存在としてとらえられるのであり、さらにいえば、政党としての規律も低く、党籍変更が頻繁に発生する、極めて弱い政党として取り上げられている。政党間のイデオロギー的な差異も認められず、各政党の政策プログラムも総花的で、かつ、具体的でない。地方レベルの政治家が組織する政治マシンが集票の核であり、そうした政治マシンを持つ地方政治家の選挙ごとの短期的な合従連合が政党の本質であるとき

<sup>3</sup> ただし、近代化のなかで、従来のパトロン・クライアント関係が、より選挙に特化した政治マシンに変容したという議論が提起されている（Machado [1974]）。

られている (Kawanaka [2002])。また、大統領選挙があった場合には、大統領に当選した候補の政党に鞍替える、あるいは、そうした政党と連合を組み、議会で多数派に合同するという現象が繰り返されてきた<sup>4</sup>。

タイについても同様で、政党よりはむしろより下位の集団である派閥が重要であり、派閥は支持を頻繁に変えるため、政党は育たないとみられてきた (OcKey [2003]; Chambers [2008])。タイは、1997年憲法改正以後、タクシン・チナワット (Thaksin Shinawatra) 率いるタイ愛国党 (Thai Rak Thai Party, TRT) が下院の多数を取る新しい状況になったが、OcKey [2003] は TRT が既存の政治家たちを吸収して彼らのネットワークを利用して集票するという行動を取っていることを指摘し、政党組織は政治家個人のネットワークの次に置かれる存在であるとして、基本的な政党の構造は変わらないと主張した。しかしながら、もう一方で、TRT が政党として掲げた政策プログラム、とくに低所得者層に対する再分配が、選挙において重要な役割を果たしたことも指摘し、政党が政策プログラムを強くアピールするというタイにとっては新しい政党のタイプが生まれたことも強調している。

こうしたフィリピン、タイと比べてインドネシアは、社会的亀裂が反映された凝集性の比較的高い政党を有してきたと議論されてきている (Ufen [2008])。具体的には、アリラン (Aliran、「流れ」の意) と呼ばれる社会文化的亀裂がインドネシアの政党の土台となっている、というのがこれまでの理解である。これは、1949年の独立後、初めて実施された選挙 (1955年) において主に四つの政党が拮抗する状態が生まれたことから始まる。このときの政党のうち、二つはイスラーム勢力で、それは、近代的イスラームを標榜するマシュミ (Masyumi) とより伝統的な色彩を持つナフダトゥル・ウラマー (Nahdlatul Ulama, NU) であった。もう二つは世俗政党で、ナショリズム政党であるインドネシア国民党 (Partido Nasional Indonesia, PNI) とインドネシア共産党 (Partai Komunis Indonesia, PKI) である。その後、スカルノの「指導される民主主義」期を経て、スハルト体制期には、野党は弾圧、解体、再編され、政権の支持集団としてゴルカル (Golkar) が優位な地位を占めた。そして、民主化によって、再び政党を中心とした議会制民主主義体制となった。1998年のスハルト体制崩壊後、初めて実施された1999年選挙と独立直後の議会制民主主義体制期 (具体的には1955年選挙) を比較して、King [2003] は、基本的にイデオロギーや社会的宗教的亀裂が政党政治の土台として民主化後も継続していると主張した。しかし、その後、2004年、2009年と選挙が繰り返され、大統領直接選挙が導入されるなど選挙制度改革が進むにつれ、アリランを基礎とした政党論は後退するようになっている。投票行動を定量的に分析したリドルとムジャニの一連の研究 (Liddle and Mujani [2007]; Mujani and Liddle [2010]) は、投票行動に影響を与える変数として、社会・文化的亀裂よりも、政治リーダー個人に

<sup>4</sup> 例えば、1998年の大統領選挙後、下院議員の28.1%に当たる議員64名が大統領の政党に党籍変更している。

対する支持が重要になっていることを指摘している。Tomsa [2010]も既存の6大政党が内部対立、政策プログラムの脆弱さ、汚職などの問題によって、また、さらに大統領直接選挙の影響も受けて、その凝集性を失いつつあることを指摘している。

表2 各国の有効政党数

国名	有効政党数
フィリピン	下院： 2.3 (1946-1969年平均) 4.9 (1987-2004年平均) 有効大統領候補者数： 4.3 (1992-2010年平均)
インドネシア	6.2 (1955年) 5.5 (1999年) 5.8 (2004年) 6.2 (2009年)
タイ	下院： 7.7 (1975□1996年平均) 2.4 (2001□2005年平均) 2.8 (2007年)
シンガポール	1.03 (1968-2006年平均)
マレーシア	1.6 (1955-2008年平均)

(出所) Nohlen, Dieter, Florian Grotz and Christof Hartmann eds. [2001], Kasuya [2008], Hicken

[2009], アジア動向年報各年版を元に筆者計算。有効政党数の計算式は、 $N = \frac{1}{\sum S_i^2}$  であり、

$S_i$ はそれぞれの政党の議席割合となる (Laakso and Taggepera [1979])。

政党組織・政党規律から、政党システムに目を移してみると、変化が顕著なのはタイである。タイは、1997年憲法による多数決型選挙制度の導入の影響を反映して有効政党数が大きく減少した。ブロック制から小選挙区制中心の並立制にしたことにより、TRTが圧倒的に優位となる状況が出現した。フィリピンについては、マルコスが戒厳令を布告する以前の民主主義体制期には、有力幹部の党籍変更や政党間の同質性が顕著だったものの、国民党 (Nacionalista Party) と自由党 (Liberal Party) の二大政党が一貫して議会で議席を二分する二大政党制が存在していた。1986年の民主化後、政党システムは大きく変更し、多党システムの状態が生まれ、その状態がその後も継続している。こうした多党システムが生み出される原因について、Kasuya [2008]、Hicken [2009b] は、現職大統領が再出馬できない憲法上の任期制限が、勢力の収斂を生み出さないためであると説明している。ただし、

得票率から計算した有効大統領候補者数でいえば、1992年の大統領選挙から一貫して数が減少している（1992年の5.8から2010年の3.5）。なお、フィリピンにおいて注意すべき点は、政党規律の低い状態では、政党ラベル自体の意味が低く、政党の数が増えることが実質的な政治的帰結にはあまり影響を与えないことである。議会開催後は、政党別のグルーピングよりは、下院議長を選出する際にどの候補を支持したかによって決定される多数派と少数派のほうがより意味を持ち、この多数派、少数派の構成をみると、常に大統領支持の多数派が圧倒的な割合で議席を占めている<sup>5</sup>。

## 2. 権威主義体制下の政党

一定程度自由で公正な選挙を繰り返すシンガポールおよびマレーシアでは、政権交替が行われることのないいわゆる半民主主義、あるいは競争的権威主義体制と呼ばれる政治体制が維持されてきたが、その中心となっているのが政権を担うヘゲモニー政党である。それは、シンガポールでは人民行動党（People's Action Party, PAP）であり、マレーシアでは、統一マレー国民組織（United Malays National Organization, UMNO）を中核とする国民戦線（Barisan Nasional）となっている<sup>6</sup>。

ヘゲモニー政党が支配する政党システムの条件として、憲法改正発議の条件となる特別多数、それは多くの場合、議会議席の3分の2であるが、それを一つの政党（もしくは政党連合）が有していることが挙げられる。PAPにしても、国民戦線にしても、独立後、一貫してこの条件を満たしてきた。政党システムという点からみれば、ヘゲモニー政党による一党優位体制であることは二つの国とも共通している。ただし、マレーシアにおいては、2009年の選挙において国民戦線が3分の2の議席を確保できなくなり、ヘゲモニー政党としての立場を失った。シンガポールが強固なヘゲモニー政党システムを堅持するのに対し、マレーシアの政党システムは1997年のアジア通貨危機をきっかけとして発生したUMNO党内の亀裂が、それまで共闘の可能性のなかった二つの野党を接合する役割を果たす第3の野党を生み出したことによって大きく変化したといえる<sup>7</sup>。

政党組織という点からみると、PAPにしてもUMNOを中核とした国民戦線にしても、

<sup>5</sup> 例えば2001-2004年の第12議会では下院議員の91.8%、2004-2007年の第13議会では下院議員の80.9%が多数派に所属していた。また民族主義国民連合（Nationalist People's Coalition）の議員は一部が多数派、一部が少数派に参加するなど、政党としての規律より、下院議長、さらには大統領との直接的な関係が議員の行動の重要な要因となっていた。

<sup>6</sup> 1969年の民族暴動以前は連盟党（Alliance Party）だったが、その後、国民戦線に再編される。

<sup>7</sup> 元々の野党は汎マレーシア・イスラーム党（Parti Islam Semalaysia, PAS）と民主行動党（Democratic Action Party, DAP）。第3の野党は、アンワール元副首相が失脚後に設立した国民正義党（Parti Keadilan Nasional, PKN）のちに人民正義党（Parti Keadilan Rakyat, PKR）

利益供与を通じた支持獲得に依存しているという点で共通しているが、その支持基盤、利益提供の態様、という点で異なる。さらに、政党幹部のリクルート、選挙制度の活用という点でも相違点がみられる。

PAP は英語教育を受けたミドルクラスをそもそもの支持基盤としていた。こうした支持基盤を確立しながらも、住宅政策を柱とする公共サービスの提供によって、中国語教育を受けた労働者層を取り込むことで、政権の安定を確保していった。民族、宗教、言語、社会階層などの社会の亀裂を強調することなく、むしろキャッチオール政党としての性格を強めることでヘゲモニー政党としての地位が固まった (Case [1996]; Jesudason [1999]; Mauzy [2002])。一方、UMNO は、支持基盤を国民の多数を締めめるマレー系住民に限定し、彼らへの保護を徹底して行うことで、権力を確立していった。PAP とは対比的に、社会の亀裂を重視したヘゲモニー政党化戦略だったといえる (Case [1996]; Jesdason [1999])。

こうした支持基盤、利益提供の形態を決定した重要な分岐点 (critical junctures) をそれぞれの国に見出すことができる。PAP にとっては、独立前後の英語教育グループと中国語教育グループの対立であり、前者が主流派となった PAP が政府を獲得したことで、後者 (Barisan Sosialis) を弾圧することが可能となったことがその後の PAP のヘゲモニー政党化を決定付けた。UMNO にとっては 1969 年の華人野党議席の伸長をきっかけとする民族暴動と、その後のマレー系住民優遇政策への転換がその分岐点だったといえる。

PAP はそうしたなか、基本的には幹部政党の様相が強く、その政党幹部へは、官僚もしくは専門職のテクノクラートたちがリクルートされている。一方、UMNO は下部組織を持つ大衆政党としての性格が強く、政党幹部は政党活動のなかで昇進することによってその地位を手に入れる。こうしたリクルートとも関係して、PAP は内部において派閥ができたという報告はないが、UMNO に関しては、前述の通貨危機をきっかけとした亀裂が発生したし、また、それ以前の 1988 年にも派閥対立から党の分裂 (UMONO Baru 対 Semangat '46) を経験している。

なお、UMNO、さらに国民戦線は、イギリス統治の遺産として引き継いだ小選挙区制が多数決型としての性格を強く持つ制度であったため、その恩恵を受ける形で特別多数を獲得することができたが、同じイギリス植民地であったシンガポールは、1984 年選挙で独立後初めて野党が議席を一つ獲得し、それ以後野党が議席を獲得するようになったため、選挙制度を変えて、ヘゲモニー政党に有利な多数決的性格を一層強めている。すでに述べたようにグループ代表性選挙制の導入 (1988 年)、投票権に制限のある非選挙区議員 (non-constituency MPs、1984 年)、任命議員 (nominated MPs、1990 年) 枠の創設、大統領直接選挙の導入 (1991 年) などによって、PAP の地位の確立を二重、三重に固めている (Case [1996]; Mutalib [2002])。加えて、1988 年からは、グループ代表選挙制度選出の国会議員が地区レベルの評議会議員の役割を担い、政府の住宅政策を運営することになった。国会議員に地区レベルの利益が大きく依存することになった。その後、コミュニティ開発評議会

が作られ、こうした地区レベルの政府サービスの提供が議員と密接に関係し、PAP の存在を大きくしている (Mauzy [2002])。

## むすび

東南アジアは歴史的・社会的に多様であり、また、各国の言語の違いが、研究者の大きな障害となり、研究者は特定の国の専門家となる傾向が強く、そのためこれまでの東南アジアの選挙制度や政党の研究は国別の記述に終始してきた。しかし、横並びでみることによってこれまで気づかなかった重要な論点を見出すことが可能になる。さらには、東南アジア各国が全体として持っている特性を他の地域との比較のなかで確認することもできるようになると思われる。

東南アジア 5 カ国の選挙制度の特徴として、とくに興味深いのは、多数決型の選挙制度を採用していることである。その効果として、一つには、シンガポール、マレーシアといったヘゲモニー政党を中心とした一党優位の競争的権威主義体制を生み出す、という点が重要になる。もう一方で、フィリピン、タイ、インドネシアといった民主化を経た国々も、東ヨーロッパやラテン・アメリカのように合意型ではなく、多数決型を採用する傾向が強いことは興味深い。民主化後の東南アジアが多数決型を採用するようになった理由は必ずしも共通しているわけではなく、フィリピンはもっぱら歴史的経緯によるものであるし、タイは連立政権が政治的停滞を引き起こしてきたという経験から効率的政策運営のため政党数の減少を目指したとみられる。インドネシアは民主主義の深化という意味で大統領直接選挙を導入し、少数政党の乱立が国家としての統一性を失うことへの懸念から、全国政党の形成を促す政党規制が生まれた。また、政党間の駆け引きと妥協のなかで、選挙区定数を減少させる多数決型の性格が強まったといえよう。ただし、タイでは、そうした意図が TRT という過度に強い政党を生み、再び従来の合意型に近いブロック投票にやり戻った。

選挙制度の設計はそれぞれの国が意図する政党の姿を念頭において行われる。タイ、インドネシアは政党システムとしては少数政党システムを目指し、政党の組織としては全国型の政党を目指した。タイは前述のように TRT というとくに優位な政党を生んだが、その実態は旧来の派閥中心のグルーピングを内包したものだ。インドネシアでは、東南アジアにとって例外的に社会的亀裂に規定された凝集性の高い政党が存在していたが、大統領直接選挙の導入とともに、政党自体よりもそのリーダーによって選挙が左右されるようになりつつある。フィリピンは、選挙制度自体は、任期期間・任期制限の変更と限定的比例代表制導入以外では、かつての民主主義体制期の制度を復活させたが、政党システムという点では以前の二大政党システムから多党システムに変わった。ただし、政党組織は従来から凝集性の弱いものであり、実態としては大きな違いがない。

一方、シンガポール、マレーシアは、ヘゲモニー政党を維持してきたが、マレーシアで

は、野党の連立が生まれ、一党優位制が崩れつつある。シンガポールについては依然として一党優位制であるものの、それは選挙制度を軸とした制度の更なる操作によって維持されていると考えることができよう。ヘゲモニー政党は社会経済的な変化、とくに東南アジアで顕著な経済成長とそれによって変化する社会階層の構成に大きな影響を受けながら変化している点も注意が必要と思われる（Jesdason [1999: 131]）。

## 各国の選挙制度と政党システム

### 1. フィリピン (Hartmann, Hassall and Santos [2001]; Comelec official websites)

(1) 執政制度・立法制度：大統領制・二院制

(2) 選挙制度と政党システム

1935年憲法（民主主義体制）

1946-1969年：正副大統領直接選挙、1/3ごと上院ブロック投票（24議席）、下院小選挙区制（100～110議席）

2大政党システム：国民党(Nacionalista Party)と自由党(Liberal Party)

有効政党数（下院）は1946-1969年平均で2.3 (Kasuya [2008: 19])

1973年憲法（権威主義体制、半大統領制・一院制に変更）

1978年選挙：暫定国民議会 (Interim Batasang Pambansa) (165議席)

地域ごとブロック投票と大統領任命議席

1981年選挙：大統領直接選挙

1984年選挙：国民会議 (Batasang Pambansa) 小選挙区制（183議席）

1986年選挙：正副大統領直接選挙

1987年憲法（民主主義体制、大統領・二院制復活）

1987年-現在：正副大統領直接選挙、半数ごと上院ブロック投票（24議席）、下院小選挙区制（200～230議席）+ 比例代表制（政党名簿制 50議席）

多党システム：有効政党数は1987-2004年(下院)で平均4.9 (Kasuya [2008: 19])

ただし、有効大統領候補者数は、5.84(1992年)、4.35(1998年)、3.52(2004年)、3.47(2010年)と減少傾向にある。

( 3 ) 選挙

1907 年 議会選挙 ( 一院 )

1909 年 議会選挙 ( 一院 )

1916 年 上下両院選挙

1919 年 上下両院選挙

1922 年 上下両院選挙

1925 年 上下両院選挙

1928 年 上下両院選挙

1931 年 上下両院選挙

1934 年 上下両院選挙

1935 年 正副大統領選挙・下院選挙

1938 年 下院選挙

1941 年 正副大統領選挙・上下両院選挙

1943 年 正副大統領選挙

1946 年 独立

正副大統領選挙・上下両院選挙

1947 年 上院選挙

1949 年 正副大統領選挙・上下両院選挙

1951 年 上院選挙

1953 年 正副大統領選挙・上下両院選挙

1955 年 上院選挙

1957 年 正副大統領選挙・上下両院選挙

1959 年 上院選挙

1961 年 正副大統領選挙・上下両院選挙

1963 年 上院選挙

1965 年 正副大統領選挙・上下両院選挙

1967 年 上院選挙

1969 年 正副大統領選挙・上下両院選挙

1971 年 上院選挙

1972 年 権威主義体制

1973 年 憲法改正

1978 年 暫定国民議会選挙

1981 年 大統領選挙

1984 年 国民議会選挙

1986 年 正副大統領選挙

民主化

1987 年 上下両院選挙

1992 年 大統領・上下両院選挙

1995 年 上下両院選挙

1998 年 大統領・上下両院選挙

2001 年 上下両院選挙

2004 年 大統領・上下両院選挙

2007 年 上下両院選挙

2010 年 大統領・上下両院選挙

## 2 . インドネシア (Rüland [2001]; Hicken and Kasuya [2003]; Schmit [2010])

( 1 ) 執政制度・立法制度：大統領制・一院制

( 2 ) 選挙制度と政党システム

1950 年憲法；1953 年選挙法（民主主義体制期）

1955 年選挙：大統領間接選挙、議会比例代表制（257 議席、個人立候補も認める flexible list、州を選挙区として定数平均 16）インドネシア国民党（Partai Nasional Indonesia, PNI）、マシュミ党（Masyumi）、ナフダトゥル・ウラマー（Nahdlatul Ulama, NU）、インドネシア共産党（Partai Komunis Indonesia, PKI）の 4 大政党が議席の 78.3% を掌握する（有効政党数 6.2）。

1945 年憲法の復活（1959 年）、1969 年選挙法

1971-1999 年：大統領間接選挙、議会比例代表制（500 議席、拘束名簿方式、州を選挙区として定数 4-62）ゴルカルが議会の選出議席の 50.4 – 65.0% を占める（国軍枠が 75-100 議席確保されていた）。野党は PDI と PPP のみ認められていた。

1999 年選挙：大統領間接選挙、議会比例代表制（500 議席、ノミネート選挙区方式、州を選挙区として定数 4-82）ゴルカルは第 2 政党に後退し闘争民主党（PDP-P）が第 1 党（有効政党数 5.5）

2002 年憲法改正、2003 年選挙法：

2004 年選挙：正副大統領ペアで直接選挙、最低得票率要件（全国の州の半分以上で 20% 以上の得票）とそれが満たされない場合の決選投票（run off）導入。議会比例代表制（550 議席、非拘束名簿制、選挙区を細分化し定数 3-12）、政党設立要件の設定で政党の絞込みと全国政党の促進。議席獲得最低得票率を設定（2.5%）。選挙委員会（Komisi Pemilihan Umum, KPU）の設置。ゴルカルが第 1 党（有効政党数 6.8）

2008 年大統領選挙法：

2009 年選挙：正副大統領ペアで直接選挙、議会比例代表制（560 議席、非拘束名簿制、選挙区定数。大統領候補は得票率 20% 以上もしくは議席 25% 以上を獲得した政党もしくは政党連合の公認が必要。民主主義者党が第 1 党（有効政党数 6.2）。

( 3 ) 選挙

- 1949年 独立、大統領選挙（間接）
- 1955年 議会選挙
- 1957年 スカルの権威主義体制
- 1963年 大統領選挙（間接）
- 1965年 スハルト権威主義体制
- 1967年 大統領選挙（間接）
- 1971年 議会選挙
- 1973年 大統領選挙（間接）
- 1977年 議会選挙
- 1978年 大統領選挙（間接）
- 1982年 議会選挙
- 1983年 大統領選挙（間接）
- 1987年 議会選挙
- 1988年 大統領選挙（間接）
- 1992年 議会選挙
- 1993年 大統領選挙（間接）
- 1997年 議会選挙
- 1998年 民主化  
大統領選挙（間接）
- 1999年 憲法改正  
議会選挙 大統領選挙（間接）
- 2002年 憲法改正
- 2004年 議会選挙 大統領選挙（直接）
- 2009年 議会選挙 大統領選挙（直接）

### 3 . タイ ( Nelson [2001]、 Schafferer [2008] )

( 1 ) 執政制度・立法制度：議院内閣制二院制

( 2 ) 選挙制度と政党システム

1932 年の立憲革命後、1932 年選挙法

1933-1946 年：下院議会の選挙のみ。任命議員も含む。政党がない。

1946-1997 年：下院議会の選挙のみ。上院議会は任命制。首相は 1988 年にチャーチャイ ( Chatchai ) が就任するまで、非議員がつとめた。下院はブロック投票制。選挙区当たりの定員は選挙により変化し、少ない選挙区で 1、多い選挙区では 9 まで増えたこともあった。政党が組織として認知されたのは 1946 年、法人 ( legal entity ) として認められたのが 1955 年。タノーム期には政党禁止時期もあった。1997 年憲法が施行される前の最後の選挙である 1996 年選挙は、下院定数 393 議席、156 の選挙区で行われ、7 選挙区で定数 1、61 選挙区で定数 2、88 選挙区で定数 3 となっていた。

政党システムは多党制。連立政権による組閣。1975 年から 1996 年までの有効政党数は平均で 7.7 ( Hicken [2009b: 99] )。

1997 年憲法

2000-2006 年選挙：下院選挙制度変更 ( ブロック投票から小選挙区制 400 議席・比例区 100 議席 ) 上院選挙導入 ( 小選挙区制 22 議席と単記非移譲式投票制 54 議席 ) 閣僚資格の変更。選挙管理委員会規定も設定。

タイ愛国党 ( Thai Rak Thai ) の圧倒的優位。2001-2005 年選挙での有効政党数平均は 2.4。

2007 年憲法

2007 年選挙：上院は約半数が任命制 ( 76 名選挙、74 名任命 ) に戻り、下院はブロック投票 ( 400 議席 ) ・比例区 ( 80 議席 ) に変更。首相任期制限導入 ( 2 期 8 年まで )

政党システムについては、有効政党数が 2.8。

( 3 ) 選挙

1932年	立憲革命	1997年	憲法制定
1933年	下院選挙	2000年	上院選挙
1937年	下院選挙	2001年	下院選挙
1938年	下院選挙	2005年	下院選挙
1946年	下院選挙(及び補選)	2006年	下院選挙、上院選挙
1947年	クーデタ		クーデタ
1948年	下院選挙	2007年	憲法制定
1949年	下院選挙		下院選挙
1951年	クーデタ		
1952年	下院選挙		
1957年	下院選挙		
	クーデタ		
	下院選挙		
1958年	クーデタ		
1969年	下院選挙		
1971年	クーデタ		
1975年	下院選挙		
1976年	下院選挙		
1977年	クーデタ		
1979年	下院選挙		
1983年	下院選挙		
1986年	下院選挙		
1988年	下院選挙(議員が初めて首相に)		
1991年	クーデタ		
1992年	下院選挙		
	流血事件		
	下院選挙		
1995年	下院選挙		
1996年	下院選挙		

#### 4 . シンガポール ( Rieger [2001]、 Mauzy [2002] )

( 1 ) 執政制度・立法制度：議院内閣制一院制 ( 大統領制 )

( 2 ) 選挙制度と政党システム

1955-1958 年選挙 植民地支配期

1963 年選挙 マレーシアの一部

1968-1984 年選挙

小選挙区制 当初は 58 議席、1984 年までに 79 議席に増加。

政党システムとしては、1980 年選挙まで人民行動党が全議席掌握。1984 年に 2 議席失い、97.5%の議席割合。

1988 年-

小選挙区制とグループ代表選挙区制。

当初は小選挙区制 40 議席、グループ代表選挙区制選挙区 36 議席 ( 1 選挙区当たり 3 議席 )。現在は小選挙区制 9 選挙区、グループ代表選挙区は 14 選挙区で定数 3-6 議席。2006 年選挙で総定数 84 議席。このほか、1984 年選挙からは投票権に制限のある非選挙区議員 ( non-constituency MPs、現在は 3 議席)、1990 年には任命議員 ( nominated MPs 最大 9 議席)と呼ばれる任命議員枠を導入。政党システムとしてはヘゲモニー政党による一党優位システム。1988-2006 年選挙 ( 6 回 ) を平均して、97.4%の議席占有率。有効政党数は独立後平均 1.03。

( 3 ) 選挙

1955 年 議会選挙

1959 年 議会選挙

1963 年 議会選挙

1968 年 議会選挙

1972 年 議会選挙

1976 年 議会選挙

1980 年 議会選挙

1984 年 議会選挙

独立後、野党議員初当選

無選挙区任命議員枠導入

1988 年 グループ代表選挙区導入

議会選挙

1990 年 政府指名議員枠導入

1991 年 議会選挙

1993 年 大統領選挙

1997 年 議会選挙

1999 年 大統領選挙

2001 年 議会選挙

2006 年 議会選挙

## 5 . マレーシア ( Tan [2001] )

( 1 ) 執政制度・立法制度：議院内閣制・二院制

( 2 ) 選挙制度・政党システム

下院選挙は一貫して小選挙区制。上院は 13 州の州議会によって 2 人ずつ選ばれ( 26 議席 ) 国王が残り ( 1986 年以降は 43 議席 ) を任命。

1969 年に連盟党( Parti Perikatan )が 53.5%の議席割合、2008 年選挙で国民戦線( Barisan Nasional ) が 63.8%の議席割合を取った他は、一貫して連盟党、そして国民戦線という与党連合が 2/3 以上を確保する一党優位体制 1974-2004 年まで平均で 79.5%の議席獲得。

1955-2008 年までの有効政党数平均は 1.6。

( 3 ) 選挙

1955 年 下院選挙

1959 年 下院選挙

1964 年 下院選挙

1969 年 下院選挙

民族暴動

1974 年 下院選挙

1978 年 下院選挙

1982 年 下院選挙

1986 年 下院選挙

1990 年 下院選挙

1995 年 下院選挙

1999 年 下院選挙

2004 年 下院選挙

2008 年 下院選挙

## 参考文献

### < 日本語文献 >

『アジア動向年報』(各年版)

### < 英語文献 >

- Arghiros, Daniel [2000] “The Local Dynamics of the ‘New Political Economy’: A District Business Association and Its Role in Electoral Politics,” in Ruth McVey ed. *Money and Power in Provincial Thailand*, Honolulu: University of Hawaii Press, pp. 123-153.
- Case, William [1996] “Can the ‘Halfway-House’ Stand? Semidemocracy and Elite Theory in Three Southeast Asian Countries.” *Comparative Politics*, Vol.28, No.4, July, pp.437-464.
- Chambers, Paul [2005] “Evolving Toward What? Parties, Factions and Coalition Behavior in Thailand Today,” *Journal of East Asian Studies* Vol.5, No.3, September, pp.495-520.
- Cox, Gary W. [1997] *Making Votes Count*, New York: Cambridge University Press.
- Croissant, Aurel [2002a] “Majoritarian and Consensus Democracy, Electoral Systems, and Democratic Consolidation in Asia,” *Asian Perspective*, Vol.26, No.2: pp.5-39.
- Croissant, Aurel [2002b] “Electoral Politics in Southeast and East Asia: A Comparative Perspective” in Aurel Croissant, Gabriele Bruns and Marei John eds., *Electoral Politics in Southeast and East Asia*, Singapore : Friedrich Ebert Stiftung, pp.321-368.
- Duverger, Maurice [1955] *Political Parties: Their Organization and Activity in the Modern State*, New York: Wiley.
- Gallagher, Michael [1991] “Proportionality, Disproportionality and Electoral Systems” *Electoral Studies*, Vol.10, No.1, March, pp. 33-51.
- Gandhi, Jennifer [2008] *Political Institutions under Dictatorship*, New York: Cambridge University Press.
- Hartmann, Christof, Graham Hassall and Soliman M. Santos, Jr. [2001] “Philippines” in Dieter Nohlen, Florian Grotz and Christof Hartmann eds., *Elections in Asia and the Pacific: A Data Handbook Volume II South East Asia, East Asia and the South Pacific*, New York: Oxford University Press. pp.185-238.
- Hicken, Allen [2009a] “Developing Democracies in Southeast Asia: Theorizing the Role of Parties and Elections,” in Erik Martinez Kuhonta, Dan Slate and Tuong Vu eds., *Southeast Asia in Political Science: Theory, Region, and Qualitative Analysis*, Stanford: Stanford University Press, pp.80-101.
- Hicken, Allen. 2009b. *Building Party System in Developing Democracies*. New York: Cambridge University Press.

- Hicken, Allen and Yuko Kasuya [2003] "A Guide to the Constitutional Structures and Electoral Systems of East, South and Southeast Asia," *Electoral Studies*, Vol.22, No.1, March, pp.121-151.
- Huntington, Samuel P. [1991] *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman: University of Oklahoma Press.
- Jesudason, James V. [1999] The Resilience of One-party Dominance in Malaysia and Singapore. in Hermann Giliomee and Charles Simkins eds., *The Awkward Embrace: One-Party Domination and Democracy*. Amsterdam: Harwood Academic Publishers. pp.127- 172.
- King, Dwight Y. [2003] *Half-Hearted Reform: Electoral Institutions and the Struggle for Democracy in Indonesia*. Westport: Praeger Publishers.
- Kasuya, Yuko [2008] *Presidential Bandwagon: Parties and Party Systems in the Philippines*, Tokyo: Keio University Press.
- Kawanaka, Takeshi [2002] *Power in a Philippine City*, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Laakso, Marruku, and Rein Taagepera [1979] "Effective Number of Parties: A Measure with Application to West Europe," *Comparative Political Studies*, Vol.12, No.1, April, pp.3-27.
- Landé, Carl H. [1965] *Leaders, Factions and Parties*, New Haven: Southeast Asian Studies, Yale University.
- Levitsky, Steven and Lucan A. Way [2010] *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes After the Cold War*, New York: Cambridge University Press.
- Liddle, R. William and Siful Mujani [2007] "Leadership, Party, and Religion: Explaining Voting Behavior in Indonesia" *Comparative Political Studies*, Vol. 40, No.7 July. pp. 832-857.
- Lijphart, Arend [1999] *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*, New Haven: Yale University Press.
- Machado, Kit G. [1974] "From Traditional Faction to Machine: Changing Patterns of Political Leadership and Organization in the Rural Philippines." *Journal of Asian Studies*, Vol. 33, No. 4, August, pp. 523-547.
- Magaloni, Beatriz [2006] *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and Its Demise in Mexico*, New York: Cambridge University Press.
- Magaloni, Beatriz and Ruth Kricheli [2010] "Political Order and One-Party Rule." *Annual Review of Political Science*, Vol. 13, pp.123-143.
- Mauzy, Diane K. [2002] "Electoral Innovation and One-Party Dominance in Singapore." in John Fuh-sheng Hsieh and David Newman eds., *How Asia Votes*. New York: Chatham House Publishers.
- Mujani, Saiful and R. William Liddle [2010] "Voters and the New Indonesian Democracy." In Edward Aspinall and Marcus Mietzner eds., *Problems of Democratisation in Indonesia:*

- Elections, Institutions and Society*. Singapore: Institute of South East Asian Studies. pp. 75-99
- Mutalib, Hussin [2002] „Constitutional-Electoral Reforms and Politics in Singapore,” *Legislative Studies Quarterly*, Vol. 27. No. 4. November, 2002, pp. 659-672.
- Nelson, Michael H. [2001] “Thailand” in Dieter Nohlen, Florian Grotz and Christof Hartmann eds., *Elections in Asia and the Pacific: A Data Handbook Volume II South East Asia, East Asia and the South Pacific*. New York: Oxford University Press, pp. 291-320.
- Nohlen, Dieter, Florian Grotz and Christof Hartmann eds. [2001] *Elections in Asia and the Pacific: A Data Handbook Volume II South East Asia, East Asia and the South Pacific*. New York: Oxford University Press
- Nohlen, Dieter, Florian Grotz, and Christof Hartmann [2001] “Elections and Electoral Systems in Asia and the Pacific.” in Dieter Nohlen, Florian Grotz and Christof Hartmann eds., *Elections in Asia and the Pacific: A Data Handbook Volume II South East Asia, East Asia and the South Pacific*, New York: Oxford University Press, pp.1-44.
- OcKey, James [2000] “The Rise of Local Power in Thailand: Provincial Crime, Elections and the Bureaucracy,” in Ruth McVey ed., *Money and Power in Provincial Thailand*, Honolulu: University of Hawaii Press, pp.74-96.
- OcKey, James [2003] “Change and Continuity in the Thai Political Party System.” *Asian Survey*. Vol. 43, No.4, July-August, pp.663-680.
- Rieger, Hans Christoph [2001] “Singapore“ in Dieter Nohlen, Florian Grotz and Christof Hartmann eds., *Elections in Asia and the Pacific: A Data Handbook Volume II South East Asia, East Asia and the South Pacific*. New York: Oxford University Press, pp.237-259.
- Rüland, Jürgen [2001] “Indonesia” in Dieter Nohlen, Florian Grotz and Christof Hartmann eds., *Elections in Asia and the Pacific: A Data Handbook Volume II South East Asia, East Asia and the South Pacific*. New York: Oxford University Press, pp. 83-128.
- Schafferer, Christian [2009] “Parliamentary Election in Thailand, 23 December 2007.” *Electoral Studies*, Vol. 29, No.1 March. pp.167-170.
- Schmit, Adam [2010] Indonesia’s 2009 Elections: Performance Challenges and negative precedents. In Edward Aspinall and Marcus Mietzner eds., *Problems of Democratisation in Indonesia: Elections, Institutions and Society*. Singapore: Institute of South East Asian Studies, pp.100-121
- Sidel, John T. [1999] *Capital, Coercion and Crime: Bossism in the Philippines*, Stanford: Stanford University Press.
- Taylor, R.H. ed. [1995] *The Politics of Elections in Southeast Asia*, Washington D.C.: Woodrow Wilson Center Press.

- Tan, Kevin YL. [2001] "Malaysia" in Dieter Nohlen, Florian Grotz and Christof Hartmann eds., *Elections in Asia and the Pacific: A Data Handbook Volume II South East Asia, East Asia and the South Pacific*. New York: Oxford University Press, pp.143-183.
- Ufen, Andreas [2008] "Political party and Party System Institutionalization in Southeast Asia: Lessons for Democratic Consolidation in Indonesia, the Philippines and Thailand," *Pacific Review*, Vol. 21, No. 3, July, pp.327-350.